

平成21年度決算 財務諸表の概要

《法人全体》

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	209	243
研究開発活動に伴う支出	△ 1,253	△ 1,160
人件費支出	△ 575	△ 578
運営費交付金収入	1,691	1,686
受託収入	185	163
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94
その他	67	37
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 156	△ 169
定期預金の預入による支出	△ 1,749	△ 1,876
投資有価証券の取得による支出	△ 40	-
有形固定資産の取得による支出	△ 412	△ 358
無形固定資産の取得による支出	△ 6	△ 7
その他	2,052	2,072
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9	△ 10
リース債務の返済による支出	△ 9	△ 10
IV 資金増加額	43	64
V 資金期首残高	269	205
VI 資金期末残高	313	269

キャッシュ・フロー計算書の概要
 <資金面からとらえた法人の活動状況>

資金期末残高 313億円
 (対前年度 +43億円)

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度	科目	平成21年度	平成20年度
(資産の部)	7,407	7,591	(負債の部)	1,528	1,453
I 流動資産	712	846	I 流動負債	324	590
現金及び預金	313	472	運営費交付金債務	-	192
核物質	86	92	未払金	162	300
その他	311	280	その他	161	97
II 固定資産	6,694	6,745	II 固定負債	1,204	862
1 有形固定資産	6,601	6,690	資産見返負債	1,006	745
建物	1,462	1,529	長期廃棄物処理処分負担金	136	90
機械・装置	1,351	1,588	その他	61	27
土地	859	861	(純資産の部)	5,879	6,138
建設仮勘定	1,931	1,815	I 資本金	8,085	8,085
その他	996	895	II 資本剰余金	△ 2,366	△ 1,974
(減価償却累計額)	(△2,762)	(△2,263)	資本剰余金	460	441
(減損損失累計額)	(△144)	(△182)	損益外減価償却累計額	△ 2,676	△ 2,227
2 無形固定資産	31	36	損益外減損損失累計額	△ 150	△ 188
(減損損失累計額)	(△7)	(△7)	III 利益剰余金	159	26
3 投資その他の資産	61	18	積立金	26	29
(減損損失累計額)	(△0)	(△0)	当期末処理損失または未処分利益	133	△ 3
資産合計	7,407	7,591	(うち当期処理損失または当期総利益)	133	△ 2
			負債及び純資産合計	7,407	7,591

貸借対照表の概要

<平成21年度末の財政状態>

資産の部 7,407億円(対前年度 △183億円)
 負債の部 1,528億円(対前年度 +75億円)
 純資産の部 5,879億円(対前年度 △259億円)

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度	科目	平成21年度	平成20年度
経常費用	1,805	1,787	経常収益	1,939	1,785
業務費	1,602	1,565	運営費交付金収益	1,590	1,478
受託費	143	169	受託研究収入	145	171
一般管理費	52	50	施設費収益	8	3
財務費用	0	0	補助金等収益	64	16
その他	6	2	資産見返負債戻入	55	39
			廃棄物処理処分負担金収益	48	54
			その他	26	23
臨時損失	12	13	臨時利益	12	13
法人税等	0	0			
当期純利益	133	-	当期純損失	-	2
合計	1,951	1,802	合計	1,951	1,802

損益計算書の概要

<平成21年度の業務運営状況>

費用 1,818億円(対前年度 +16億円)
 =経常費用+臨時損失+法人税等
 収益 1,951億円(対前年度 +152億円)
 =経常収益+臨時利益

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度
I 業務費用	1,596	1,551
(1) 損益計算上の費用	1,818	1,802
(2) (控除) 自己収入等	△ 221	△ 250
II 損益外減価償却相当額	479	550
損益外減価償却相当額	469	520
損益外固定資産除却相当額	10	30
III 損益外減損損失相当額	1	4
IV 引当外賞与見積額	△ 4	△ 3
V 引当外退職給付増加見積額	99	98
VI 機会費用	100	102
国有財産の無償使用	18	17
政府出資等の機会費用	82	84
VII (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
VIII 行政サービス実施コスト	2,274	2,303

行政サービス実施コスト計算書の概要
 <国民の負担となるコスト>

平成21年度行政サービス実施コスト
 2,274億円
 (対前年度 △29億円)

[利益剰余金について]

- ◎ 平成21年度決算において計上した159億円(平成21年度期首積立金26億円+当期総利益133億円)の利益剰余金は、独立行政法人会計基準(※)に基づき会計処理した結果として生じた、各年度における収益と費用の差額の累計であり、以下の項目で構成されています。なお、この中には、①のように現金を伴わないものが含まれています。
 - ① 収益と費用の計上時期の相違(受託収入により償却資産を購入した場合など)から一時的に生じた現金を伴わない利益を69億円計上しています。これについては後年度に計上される減価償却費などの損失により最終的には損益が均衡します。
 - ② 第1期中期目標期間に予定された事業を完遂した結果生じた契約差額等が3億円あります。これについては平成22年度に国庫へ納付しました。
 - ③ 当機構の業務遂行に伴って既に発生している低レベル放射性廃棄物の埋設処分事業を計画的かつ確実に実施するため、独立行政法人日本原子力研究開発機構法(以下「機構法」という。)第21条第5項の規定に基づき、平成21年度から計画的に積み立てを開始した金額が86億円あります。
- ※独立行政法人会計基準:独立行政法人は公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としない法人であるため、企業会計原則に必要な修正を加えたもの。

[勘定間取引の相殺表示について]

- ◎ 機構法第20条第2項の規定により「一般勘定」、「電源利用勘定」から「埋設処分業務勘定」へ事業財源を繰り入れています。法人全体では勘定間取引を相殺表示しています。
- 注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。